



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,676	0.0	23		19		23	
2022年3月期第1四半期	1,675	19.2	34		18		23	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 22百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.51	
2022年3月期第1四半期	3.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,280	1,716	40.1
2022年3月期	3,979	1,772	44.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,716百万円 2022年3月期 1,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、国際情勢の激化や円安に伴う国内経済への影響や新型コロナウイルス感染症拡大(第7波)など、第2四半期以降の当社グループ事業環境を踏まえた合理的な業績予想見通しが困難な状況になっており、現時点においては、前回予想(連結・個別)を取り下げ、将来の業績予想は未定とすることといたしました。今後、第2四半期(累計)業績予想の見通しが可能となり次第、速やかに同期間及び通期の業績予想を開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,044,000 株	2022年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	243,975 株	2022年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,800,025 株	2022年3月期1Q	6,800,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)は、ロシア・ウクライナ軍事衝突の激化に伴う国際社会の分断によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、急激な円安による国内物価の上昇など、日本経済のファンダメンタルズに対する先行き不安が強まり、コロナ禍の鎮静化による経済回復期待が大きく削がれる状況となりました。

当社グループは、今期(第45期)経営テーマを「DX化時代を駆け抜けろ!」と定め、前年度に続き『「紙のポスティング」と「ウェブ」の共創』を目指した取組み、具体的には、自社媒体ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」(以下、地域フリーマガジン)での二次元コード活用と広告効果の向上、紙媒体とクーポンアプリ「フリモ」や「まちJOB」及び「フリモール」などとの連携強化、「日本地域メディアネットワーク/JLMN」(<https://adnavi.info>)や地域商店街応援施策などウェブ活用を含む広告SP提案、経営効率化のためのDX商材提供など、地域経済の活性化に資する営業施策を推進しました。その結果、当四半期における自社メディア広告売上は、1,096百万円(前年同期比4.2%の増加)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上は、メディア広告売上が前年同期比で増加したものの、セールスプロモーション等売上、及び通信販売等のその他売上が減少したため、1,676,236千円(前年同期比0.0%の増加)となりました。利益面では、メディア広告売上構成比の増加等による原価率改善により、売上総利益が755,228千円と前年同期比で40,820千円(5.7%)増加したものの、営業施策推進にかかる人件費を主とした販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は23,753千円と前年同期から約11百万円の改善に止まりました。経常損失は19,481千円(前年同期は18,917千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,839千円(前年同期は23,160千円と同純損失)となりました。

また、2022年6月30日に株式会社Success Holders(旧株式会社ぱど)のメディア事業承継子会社(現株式会社中広メディアソリューションズ)の株式100%を取得しました。これは、地域フリーマガジンを主とする自社媒体ハッピーメディア®の全国展開、特に首都圏における発行・配布エリアの拡大を企図しております。

メディア広告事業及びその他(EC事業)の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

当社グループは、主として自社媒体ハッピーメディア®の企画・営業・編集・発行等を担当する編集部署と、自社媒体の広域営業や自社以外のメディア・印刷物等を用いた販売促進等を行うセールスプロモーション部署とが一体となって、地域経済の活性化や地域課題の解決に資するメディア広告事業を行っており、単一の報告セグメントとしております。

自社メディアの主力商品である「地域みっちゃく生活情報誌®」の発行エリア、月間発行部数などについては、当社グループ理念や各種取組み、広告主・読者レスポンス等と共に、「中広報」(毎月末発行)に記載し、社内外関係者への発送と同時に、当社HPにもPDF形式で掲載しております。

メディア広告事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、自社メディア広告売上1,096,044千円(前年同期比4.2%増)、セールスプロモーション等売上487,829千円(同3.0%減)、計1,583,873千円(同1.9%増)となり、同期間におけるセグメント利益は83,947千円(同43.7%増)となりました。

② その他(EC事業)

その他に含まれる通信販売事業(EC事業)では、新型コロナ感染が再拡大した中国におけるゼロコロナ政策継続に伴うサプライチェーン混乱による商品の供給不足や、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による原油価格の高騰や急激に進む円安の影響を受けた商品販売価格の見直しにより、大型家具を中心に販売量が減少しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間のその他売上高は92,362千円(前年同期比23.7%減)となり、セグメント損失は3,643千円(前年同期は399千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当四半期末に株式会社中広メディアソリューションズが連結対象会社となったことにより、4,280,901千円（前連結会計年度末から301,452千円の増加）となりました。これは主に投資その他の資産の貸倒引当金が24,831千円増加（資産減少）したものの、のれんが95,819千円、現金及び預金が88,377千円、受取手形及び売掛金が58,431千円、流動資産のその他が50,095千円及び投資その他の資産のその他が25,029千円増加したこと等によるものです。

負債は、2,564,698千円（前連結会計年度末から358,119千円の増加）となりました。これは主に未払法人税等が30,609千円減少したものの、支払手形及び買掛金が116,622千円、短期借入金が84,000千円、長期借入金が49,921千円、賞与引当金が47,370千円及び流動負債のその他が65,066千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,716,203千円（前連結会計年度末から56,666千円の減少）となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,172千円増加したものの利益剰余金が57,839千円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.1%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期決算短信の開示において、第2四半期からの連結子会社増加に伴う業績予想の修正を行う予定でしたが、国際情勢の激化や円安に伴う国内経済への影響や新型コロナ感染拡大（第7波）など、第2四半期以降の当社グループ事業環境を踏まえた合理的な業績予想見通しが困難な状況になっており、現時点においては、前回予想（連結・個別）を取り下げ、将来の業績予想は未定とすることといたしました。今後、第2四半期累計期間の業績予想の見通しが可能となり次第、速やかに同期間及び通期の業績予想を開示いたします。

詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,655	1,811,033
受取手形及び売掛金	842,014	900,446
棚卸資産	15,391	16,894
その他	125,622	175,718
貸倒引当金	△3,250	△5,319
流動資産合計	2,702,435	2,898,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,118	212,708
土地	398,950	398,950
その他(純額)	11,034	10,115
有形固定資産合計	623,103	621,774
無形固定資産		
のれん	33,487	129,306
その他	64,763	66,993
無形固定資産合計	98,250	196,299
投資その他の資産		
投資有価証券	103,926	105,023
関係会社株式	121,078	122,584
差入保証金	202,773	209,558
繰延税金資産	89,939	88,748
その他	74,518	99,547
貸倒引当金	△36,575	△61,407
投資その他の資産合計	555,660	564,055
固定資産合計	1,277,013	1,382,128
資産合計	3,979,448	4,280,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,997	774,619
短期借入金	560,000	644,000
1年内返済予定の長期借入金	118,805	139,801
未払法人税等	38,437	7,827
賞与引当金	78,269	125,640
その他	270,843	335,910
流動負債合計	1,724,352	2,027,799
固定負債		
長期借入金	458,669	508,590
退職給付に係る負債	10,962	9,400
資産除去債務	-	7,062
その他	12,594	11,845
固定負債合計	482,226	536,898
負債合計	2,206,578	2,564,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,295,290	1,237,450
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,778,565	1,720,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,695	△4,522
その他の包括利益累計額合計	△5,695	△4,522
純資産合計	1,772,870	1,716,203
負債純資産合計	3,979,448	4,280,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,675,689	1,676,236
売上原価	961,281	921,007
売上総利益	714,408	755,228
販売費及び一般管理費	749,233	778,982
営業損失(△)	△34,825	△23,753
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	770	830
受取賃貸料	3,484	3,664
持分法による投資利益	10,567	1,506
その他	2,996	2,189
営業外収益合計	17,851	8,223
営業外費用		
支払利息	810	1,013
支払手数料	704	1,739
その他	428	1,197
営業外費用合計	1,943	3,950
経常損失(△)	△18,917	△19,481
特別利益		
投資有価証券売却益	3,814	-
特別利益合計	3,814	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,103	△19,481
法人税、住民税及び事業税	3,002	3,091
法人税等調整額	5,054	1,266
法人税等合計	8,056	4,358
四半期純損失(△)	△23,160	△23,839
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,160	△23,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△23,160	△23,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,671	1,172
その他の包括利益合計	△18,671	1,172
四半期包括利益	△41,832	△22,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,832	△22,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	1,051,689	—	—	1,051,689
セールスプロモーション等	502,880	—	—	502,880
その他	—	121,120	—	121,120
顧客との契約から生じる収益	1,554,569	121,120	—	1,675,689
外部顧客への売上高	1,554,569	121,120	—	1,675,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,554,569	121,120	—	1,675,689
セグメント利益又は損失(△)	58,414	△399	△92,841	△34,825

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	1,096,044	—	—	1,096,044
セールスプロモーション等	487,829	—	—	487,829
その他	—	92,362	—	92,362
顧客との契約から生じる収益	1,583,873	92,362	—	1,676,236
外部顧客への売上高	1,583,873	92,362	—	1,676,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,583,873	92,392	—	1,676,236
セグメント利益又は損失(△)	83,947	△3,643	△104,058	△23,753

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2022年6月30日付で、株式会社Success Holders分割会社（株式会社中広メディアソリューションズに名称変更）が発行する全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、「メディア広告事業」においてのれんが発生しております。当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、99,000千円であります。なお、当該金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月24日付「株式会社ケイ・クリエイトの第三者割当増資の引受による株式の取得及び連結子会社の異動に関するお知らせ」で開示しましたとおり、2022年7月1日付で、当社の持分法適用関連会社である株式会社ケイ・クリエイトの第三者割当増資を引受け、同社の議決権の過半を保有することとなったため、同社と同社の子会社であり当社の持分法適用関連会社である株式会社ケイピーエスの2社を、同日付で連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-----------|---------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社ケイ・クリエイト |
| 事業の内容 | クロスメディア事業、クリエイティブ事業 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社ケイピーエス |
| 事業の内容 | ポスティング事業、貸別荘事業 |

b. 企業結合を行った主な理由

株式会社ケイ・クリエイトの連結子会社化は、当社の成長戦略に沿った『地域みっちゃく生活情報誌®』を主とする自社媒体ハッピーメディア®の当社グループ直営化によるメディア広告事業の業容拡大を目的としております。

株式会社ケイピーエスの連結子会社化は、同社が愛知県・岐阜県内で展開する配布体制を取得することにより、当社グループのポスティング体制を強化することを目的としております。

- | | |
|--------------|--------------------|
| c. 企業結合日 | 2022年7月1日 |
| d. 企業結合の法的形式 | 第三者割当増資の引受けによる株式取得 |
| e. 結合後企業の名称 | 変更ありません。 |

f. 取得した議決権比率

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ①株式会社ケイ・クリエイト | |
| 株式取得前に所有していた議決権比率 | 31.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 20.0% |
| 取得後の議決権比率 | 51.0% |
| ②株式会社ケイピーエス | |
| 株式取得前に所有していた議決権比率 | 20.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 60.0%（うち間接保有 60.0%） |
| 取得後の議決権比率 | 80.0%（うち間接保有 60.0%） |

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、相手先との協議により非公開としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。